



2022年5月18日

各 位

東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
会社名 堀田丸正 株式会社
代表者名 代表取締役社長 平岩 誠
(コード番号 8105 東証スタンダード)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長
矢部 和秀
(TEL 03 - 3548 - 8123)

当社連結子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、2022年5月18日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である株式会社吉利(以下「吉利」といいます。)を吸収合併する旨について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は、連結子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

吉利は量販店及び専門店を中心に和装小物の卸売を展開しております。また、当社のきもの事業は百貨店、専門店を中心にきもの卸売を展開しております。

両社の取引先は重複しておらず、今後のきもの事業を拡大させていくうえで重要な営業統合と考えております。

当社が吉利を吸収合併することにより、きもの反物から小物までのトータル提案が行えることと吉利の事業規模では行えなかった新商品開発などに資金投下が行えることにより売り上げ拡大を図ります。また、管理コストの削減と資金管理の効率化が図れるため、今般の合併を決議いたしました。

なお、当該合併につきましては、2022年6月28日開催予定の第118回定時株主総会にて「合併契約承認の件」が承認可決されることを条件としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議	2022年5月18日
合併契約締結日	2022年5月18日
子会社の合併承認時株主総会	2022年6月16日
当社の合併承認時株主総会	2022年6月28日
合併予定日(効力発生日)	2022年10月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社吉利は消滅会社とする吸収合併方式で、当該子会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割り当ての内容

完全子会社の吸収合併となるため、合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付転換社債に関する取扱い

合併する当該子会社は新株予約権及び新株予約権付転換社債を発行しておりません。

(5) 合併の当事会社の概要

(2022年3月31日現在)

①商号	堀田丸正株式会社（存続会社）	株式会社吉利（被合併会社）
②主な事業内容	和装品、宝飾品、洋装品、寝装品及び意匠燃糸等の卸売販売	和装小物卸売販売
③設立年月日	昭和8年2月	平成2年10月4日
④本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
⑤代表者	代表取締役社長 平岩 誠	代表取締役会長 平岩 誠
⑥資本金の額	100百万円	10百万円
⑦発行済株式総数	49,280,697株	200株
⑧純資産	2,940百万円	△50百万円
⑨総資産	3,568百万円	332百万円
⑩事業年度の末日	3月31日	3月31日
⑪従業員数	89名	10名
⑫大株主構成及び保有割合	※1 下記の通り	当社 100.0%
⑬当事会社の関係等	資本関係	当社の完全子会社であります。
	人的関係	当社の取締役3名、監査役1名が取締役及び監査役を兼務しております。
	取引関係	当社が金銭を貸付けております。
	関連当事者への該当状況	当社の完全子会社であるため、関連当事者に該当いたします。

⑭最近3年間の業績 (単位：百万円)	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高	4,645	3,187	3,054	456	296	296
営業利益	△208	△499	△140	△23	△33	△17
経常利益	△203	△525	△135	△27	△35	△17
当期純利益	△139	△832	△190	△27	△18	△17
1株当たり純資産	70円05銭	55円82銭	52円28銭	△138,221円 85銭	△164,240円 60銭	△250,453円 55銭
1株当たり純利益	△2円48銭	△14円81銭	△3円39銭	△71,256円 48銭	△92,984円 12銭	△86,212円 96銭
1株当たり配当額	—	—	—	—	—	—

※1. 2022年3月31日現在 RIZAPグループ(株) 55.80% (株)ヤマノネットワーク 3.70%

(6) 合併後の状況

合併後、商号、主な事業内容、本店所在地、代表者の氏名、資本金の額及び決算期について変更はありません。

3. 今後の業績に与える影響について

本吸収合併は、当社および当社の100%連結子会社との合併であるため、2023年3月期の連結業績及び個別業績に与える影響は軽微であります。

以 上